

瀬川典久 秋山和隆 対馬伸行 関山直樹 権藤広海 布川博士 宮崎正俊

岩手県立大学 ソフトウェア情報学部

1. はじめに

現在、さまざまな大学において起業に関する教育が行われている。また、学生による起業活動も盛んに行われている。筆者の一人である、秋山も実際に起業し活動を行っている。

起業を行うには、我々は、次のような点が重要と考える。

(1) 起業家マインドの育成

(2) リーダシップ・マネージメント能力等の人材育成

(3) リスク判断・マーケティング等の経営的視点の育成

(4) 起業を行うための技術力の育成

従来の教育では、これらのことを講義の中で伝えようとしていた。そのために、(1)成功体験のみが伝えられる傾向があり、現実の起業の難しさが正しく伝わらない(2)現実社会で行われる具体的なことが、どうしても抽象的事実として伝わる傾向がある(3)起業の中では、行動・体験することが重要なことであるが、講義という枠組みではこれらのことを行うことが困難である。また、単一の大学、単一の学部で教育を行おうとしているために、視野の広い教育が行なわれていない[1]。

本稿では、学生が会社を作るという現実の体験のにおいて、大学が持つ、教育研究の特徴が、どのように役立つかを岩手県立大学ソフトウェア情報学部と他領域の連携プロジェクトの中から具体例にして考察する。

2 大学の教育システム

岩手県立大学・ソフトウェア情報学部における教育体制には、以下の特徴がある。

(1) 1年次から研究室に配属され、演習を重視した小人数教育が行われる。

(2) 自己学習を支援できるよう、研究室では、1人1台コンピュータが提供される。

(3) 24h学生が自由に使えるスペースが与えられ、さまざまな人々(学生・教員・社会人等)とのコミュニケーションを支援する。

これにより、(1)学生の間でのコミュニティ育成(2)教員・学生・社会人の間での具体的事例の詳細なディスカッション(3)プログラミング能力をはじめとする起業にあたっての技術の取得を行えるようになった。

3. 他領域との連携した、起業教育システム [2]

起業においては、その多くの作業は(1)経営(2)会計、また、それを元にして(3)マーケティング(4)製品や商品の開発といった作業を行なっている。

2で述べた教育システムには、通常(4)のみに対応している。それは、(1)-(3)を一つの学部、一つの大学で行なうことが困難であるからである。

それぞれの領域性を考え、それを克服するための企業化育成教育システムの実証が行なわれている。秋山もこの実証実験に参加している。

4. 教育に基づいた起業

秋山他3名は、上記のシステムの中で教育をうけながら起業を行なった。ソフトウェアの開発を主たる業務とする合資会社である。

秋山等が、以下の事を生かして起業を行なった。

A consideration of the growth of educational environment and venture spirit for the foundation of the company

Kazutaka Akiyama, Nobuyuki Tsushima, Naoki Sekiyama, Hiromi Gond, Norihisa Segawa, Hiroshi Nunokawa and Masatoshi Miyazaki

Faculty of Software and Information Science, Iwate Prefectural University

(1)岩手県立大学ソフトウェア情報学部においてソフトウェア製作手法の取得

岩手県立大学ソフトウェア情報学部の教育環境を生かして行なわれた。教授、講師、助手が、もっている知識・経験をもとに秋山等に教育を行なった。

(2)他ベンチャー企業との交流による、経営、会計手法の取得。またそれに基づく、マーケティング手法の取得

岩手県、宮城県に設立されたベンチャー企業との交流の中で、具体的な会社経営のノウハウを取得した。

(3)他大学との交流によるビジネスプランの考察

秋山が、3で行なわれたプロジェクトに参加し、秋山等の会社が持つビジネスプランについてプレゼンテーションを行なった。プロジェクト活動の中で、今後会社を進めていく際のビジネスプランの問題点、改良点などの議論を行なった。

5考察

今回の会社設立を通じ次のような点がわかった。

(1)岩手県立大学での教育

岩手県立大学では、2で触れられたように学生と教員との間で、様々なコミュニケーションを行うことで、そのコミュニケーションの中から、起業心を与えることが出来た。これは、従来の講義では行いにくかったことである。

問題点としては、従来の講義も行なうために、教員・学生とも時間的余裕がなくなり、きめ細かな教育が難しくなる点が挙げられる。従来の教育と、少人数教育とのバランスをいかにとるかが今後の課題である。

(2)企業との交流による知識の獲得

企業との交流により、細かい経営ノウハウの取得が可能となった。従来の講義では、マクロ的な内容しか扱えず、実際に起業する際の必要な知識が伝わらなかった。

しかし、具体的な経営ノウハウは、会社の最

重要事項で、教育的観点があるとはいえ、それほど多くは教えてもらえない。また、守秘義務等の責任のある内容等は、教員との間でその情報を共有することが難しくなる。企業との交流が、大学での教育にどのようにフィードバックさせるかが今後の課題である。

(3)他大学との連携の利点

3のプロジェクトに参加することによって、さまざまな大学生、大学院生と交流を持つことによって、起業に対するさまざまな考察を行なうことが出来た。また、他分野の人からの知識を取得できた。これは、岩手県立大学のような、地方大学ではなかなか難しいことである。

しかし、都市圏とは違い、地方は大学間交流を行なう際に地理的な問題を解決する必要がある。都市圏の連携の場合には、簡単に顔を合せる事が出来るが、3のプロジェクトでは、都市圏の連携ほど簡単には顔を合わせられない。グループウェアなどのツールを利用し、これらの問題を解決していく予定である。

6まとめ

本論文では、大学の教育システム及び他領域の連携による教育システムが、学生等の起業をどのように支援したかを具体例をしめし、考察を行なった。従来の教育では行なうことが難しかった、起業に関する具体的な教育を行い、学生の起業を支援できたことを確認した。

今後は、起業を行なった後のベンチャーの育成を教育がどのように支援していくかを考察する予定である。

参考文献

- [1]大谷毅,布川博士:複数大学間の地域連携を活用した文理融合型の起業家育成教育システムの研究,平成11年度通帳産業省先導的起業家育成システム実証事業報告書,pp.9-pp66,(2000)
- [2]布川博士,岡田ロベルト貞明,程子学,大谷毅,小笠原直人,佐藤究,安部倫子:情報技術を対象にした文理融合型の起業家教育システムの実証実験,第61回情報処理学会全国大会,1R-03,(2000)